社会福祉法人大泉町社会福祉協議会「地域包括支援センター」介護システムに関する仕様書

※相談支援事業に対応しているシステムであること。

①システムを限定する（WINCAREのクラウド版を販売/運用・サポートできる業者）

②現行システム（WINCARE）からのデータの移行をおこなう

（旧システムからのデータ移行できる期間を明記する事）

③現社内環境（ネットワーク・導入機器）を統合して管理のできる業者

④納入時期（4月～6月）までに納入できる業者。

※一部、世界情勢や半導体不足による機器の搬入が遅延した場合、

速やかに協議を行い、導入時期の再スケジュールを確認・確定させる事。

⑤地域包括支援センターの業務において活用できるシステムであること。

⑥ハードウェア構成は以下の通りとし、クラウドシステムを使用する上で、
問題なく業務が遂行できる性能を備える事。

・ハードウェア構成は以下の通りとする。

⑦ノートパソコン：6台（端末）

※端末には、MS Office 2021(WORD,EXCEL,PowerPoint,Outlook)を装備しインターネット
接続・メール設定を含む

⑧プリンター：1台（両面印刷モノクロレーザーA3対応）

・機種名等の指定はないが、業務を執行する上で支障のない性能以上を備えていること。

上記機器⑦・⑧については、最低5年間は、故障しても修理費用が別途発生しないように

付帯サービスを付けること。

⑨その他、サポートに使用するリモートソフト、セキュリティソフト等必要なソフトや機器を含む事。

（現状システムからの移行も可）

【システムの導入支援、設置について】

ソフトウェアの導入支援、設置・環境設定費用及び国保連伝送ソフト設定（現在利用しているクラウド版を移行する事）。

現状システム端末及びサーバー機の資産移行（ワード文書、エクセル文書などの全データ、メールソフトとそのデータ等）も含めること。

入替後のサーバー機・クライアント機は、データ消去を行ない、リース品については、返却を納入事業者が行うこと。

現在の事業所内その他端末は、現状の接続（ネットワーク環境）を全てそのまま移行すること。

現行インターネット環境をそのまま使用できるよう、お気に入り（資産移行）等のデータもそのまますること。

【保守について】

介護保険ソフト及び販売店サポート費用に関しては、月額費用で提示すること。

保守対象となる業務は下記のとおりとする。

・介護保険システム

・国保連（介護請求：伝送クラウドサービス）

・セキュリティソフト（現状ウイルスバスターを使用；継続利用する事）

介護保険法等の法改正があった際でも、別途費用が一切発生しないように対応し、

法改正等のバージョンUp作業についても、変更箇所の操作説明を分かり易く行なうこと。

【その他】

現在の本会社内ネットワーク環境を維持すること。

地域包括センター以外のシステムは下記のとおり。

・居宅介護支援事業

端末5台

・法人事業部門

端末9台、複合機1台、プリンター1台、ファイルサーバー1台

契約リース会社については、納入業者一任とし、再リースの可能性もあることを加味すること。

この仕様書のほか、居宅介護支援事業介護保険システム契約（仕様書）があり、発注については、

ネットワーク環境の統一を図るため、同一納入事業者に依頼する。ただし、契約については2契約とする。

【提出方法】

持参もしくは郵送、メール（info@oizumishakyo.or.jp）

【見積提出】

令和5年3月10日（金）午後5時まで